



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 高橋 祥二郎  
 (氏名) 久保田 真也

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	66,940	△3.4	15,326	△13.7	10,869	△14.0
29年3月期第3四半期	69,289	△2.9	17,756	△8.8	12,641	△7.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 41,599百万円 (60.8%) 29年3月期第3四半期 25,863百万円 (63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	41.75	36.92
29年3月期第3四半期	48.56	42.96

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,881,688	410,649	7.0
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 410,532百万円 29年3月期 371,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
30年3月期	—	3.50	—		
30年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・29年3月期の期末配当金には特別配当1円00銭を含んでおります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△27.0	11,000	△26.2	42.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	265,450,406 株	29年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,121,533 株	29年3月期	5,144,295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	260,326,063 株	29年3月期3Q	260,335,565 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. (参考) 単体四半期情報	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

滋賀県内では、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引き減速感がみられ、需要面では好不調のまだら模様の状態であるものの、県内企業の業況感・雇用情勢は改善傾向が見られます。したがって、県内景気の現状は、緩やかな拡大局面に向かうなかの踊り場にあるものと考えられます。

このような状況のなか、当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、66,940百万円で前年同期比2,349百万円の減収となりました。これは、歴史的な低金利環境により、貸出金利息が同509百万円減少するとともに、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少（同2,035百万円減少）を主因としております。

一方、経常費用は、51,614百万円で前年同期比80百万円の増加となりました。これは、外貨調達コストの増加により借入金利息、債券貸借取引支払利息等の資金調達費用が前年同期比804百万円増加したことを主因とするものであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比2,430百万円減益の15,326百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,772百万円減益の10,869百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,881,688百万円で前連結会計年度末に比べ342,126百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,413,565百万円（前連結会計年度末比54,026百万円の減少）、貸出金が3,583,470百万円（同121,564百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、5,471,038百万円で前連結会計年度末に比べ305,723百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,612,047百万円（前連結会計年度末比95,399百万円の増加）、譲渡性預金が85,130百万円（同1,347百万円の減少）、コールマネーが160,039百万円（同69,762百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が153,270百万円（同15,323百万円の増加）、借入金が316,362百万円（同109,531百万円の増加）、新株予約権付社債が22,600百万円（同162百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、410,649百万円で前連結会計年度末比36,403百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比8,985百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同30,712百万円増加したことが主因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、与信コストが想定を下回って推移していること等により、平成29年5月12日公表の平成30年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益が約99%、親会社株主に帰属する四半期純利益が約99%の進捗率となっております。

しかしながら、米国等における金利上昇の見通しや地政学的リスクの高まり等により、経済・金融情勢は予断を許さない状況にあり、当行においては与信コストが増加する可能性等も考慮し、平成29年5月12日の決算発表時に行った通期業績予想については変更しておりません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	470,106	719,824
コールローン及び買入手形	2,506	3,012
買入金銭債権	5,574	5,936
商品有価証券	316	361
金銭の信託	10,831	10,883
有価証券	1,467,592	1,413,565
貸出金	3,461,905	3,583,470
外国為替	5,254	5,319
その他資産	58,747	80,891
有形固定資産	57,924	56,935
無形固定資産	3,674	3,013
繰延税金資産	641	645
支払承諾見返	23,930	25,291
貸倒引当金	△29,445	△27,461
資産の部合計	5,539,561	5,881,688
<b>負債の部</b>		
預金	4,516,648	4,612,047
譲渡性預金	86,478	85,130
コールマネー及び売渡手形	90,276	160,039
債券貸借取引受入担保金	137,947	153,270
借入金	206,830	316,362
外国為替	61	83
新株予約権付社債	22,438	22,600
その他負債	28,909	31,254
退職給付に係る負債	8,831	6,662
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	504	484
利息返還損失引当金	61	52
偶発損失引当金	168	192
繰延税金負債	35,007	50,445
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,110
支払承諾	23,930	25,291
負債の部合計	5,165,315	5,471,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,577	24,536
利益剰余金	185,201	194,186
自己株式	△3,490	△3,473
株主資本合計	239,365	248,327
その他有価証券評価差額金	120,103	150,816
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,257
土地再評価差額金	11,561	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,288
その他の包括利益累計額合計	131,679	162,205
新株予約権	113	117
非支配株主持分	3,088	—
純資産の部合計	374,246	410,649
負債及び純資産の部合計	5,539,561	5,881,688

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	69,289	66,940
資金運用収益	39,667	39,509
(うち貸出金利息)	28,675	28,166
(うち有価証券利息配当金)	10,791	11,140
役務取引等収益	10,430	10,758
その他業務収益	14,717	12,681
その他経常収益	4,473	3,991
経常費用	51,533	51,614
資金調達費用	2,630	3,435
(うち預金利息)	1,236	1,120
役務取引等費用	3,471	3,671
その他業務費用	11,492	10,488
営業経費	32,692	32,678
その他経常費用	1,246	1,340
経常利益	17,756	15,326
特別利益	—	803
固定資産処分益	—	4
退職給付制度改定益	—	799
特別損失	35	540
固定資産処分損	35	192
減損損失	—	348
税金等調整前四半期純利益	17,720	15,589
法人税、住民税及び事業税	2,945	2,865
法人税等調整額	1,867	1,853
法人税等合計	4,813	4,719
四半期純利益	12,907	10,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,641	10,869

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,907	10,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,275	30,712
繰延ヘッジ損益	359	△51
退職給付に係る調整額	321	68
その他の包括利益合計	12,956	30,729
四半期包括利益	25,863	41,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,631	41,599
非支配株主に係る四半期包括利益	232	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



〔ご参考〕

## 単 体 四 半 期 情 報

### 1. 平成 30 年 3 月期第 3 四半期の業績(単体)

(百万円)

	平成30年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成29年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額
業 務 粗 利 益	42,339	44,075	△1,735
資 金 利 益	36,076	37,043	△966
（うち貸出金利息）	(28,157)	(28,664)	(△507)
（うち有価証券利息配当金）	(11,117)	(10,770)	(347)
（うち預金等利息）(△)	(1,150)	(1,273)	(△122)
役 務 取 引 等 利 益	4,996	4,862	134
そ の 他 業 務 利 益	1,266	2,169	△903
（うち債券等関係損益）注	(719)	(1,784)	(△1,064)
経 費 (△)	31,170	30,899	270
実 質 業 務 純 益	11,169	13,175	△2,006
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	—	—	—
業 務 純 益	11,169	13,175	△2,006
臨 時 損 益	2,637	2,854	△217
うち株式関係損益	2,012	1,621	391
うち償却債権取立益	344	1,017	△672
うち不良債権処理額② (△)	652	1,044	△391
うち貸倒引当金戻入益③	280	800	△520
うち偶発損失引当金戻入益④	—	42	△42
経 常 利 益	13,806	16,029	△2,223
特 別 損 益	265	△34	299
うち退職給付制度改定益	799	—	799
うち減損損失 (△)	348	—	348
税 引 前 四 半 期 純 利 益	14,071	15,995	△1,924
四 半 期 純 利 益	9,763	11,774	△2,010
与 信 コ ス ト ( ① + ② - ③ - ④ ) (△)	372	200	171

(注) 債券等関係損益

＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

## 2. 預金・貸出金の残高(単体)

### (1) 預金等

(単位：百万円)

	29年12月末			29年3月末	28年12月末
		29年3月末比較	28年12月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (未残)	4,714,261	96,772	171,450	4,617,488	4,542,810
預金 (未残)	4,615,680	95,920	176,859	4,519,760	4,438,820
うち個人預金 (未残)	3,465,700	109,004	97,832	3,356,696	3,367,867
譲渡性預金 (未残)	98,580	852	△5,409	97,728	103,990
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	4,616,148	149,033	169,039	4,467,114	4,447,108

### (2) 貸出金

(単位：百万円)

	29年12月末			29年3月末	28年12月末
		29年3月末比較	28年12月末比較		
貸出金 (未残)	3,595,917	123,479	182,013	3,472,437	3,413,903
うち消費者ローン (未残)	917,795	20,927	30,087	896,867	887,708
うち住宅ローン (未残)	877,657	19,524	27,499	858,133	850,158
貸出金 (平残)	3,515,524	183,838	208,355	3,331,685	3,307,169

### (3) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	29年12月末			29年3月末	28年12月末
		29年3月末比較	28年12月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,394,658	83,745	124,652	2,310,912	2,270,005
うち中小企業向け残高(注)	1,476,862	62,817	94,565	1,414,044	1,382,297
国内店貸出金残高 (B)	3,583,136	123,276	181,636	3,459,859	3,401,500
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.83	0.04	0.10	66.79	66.73

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の消費者ローン残高を控除して算出しております。

### 3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	29年12月末	29年3月末比較		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比較	28年12月末比較		
投資信託期末残高 (A)	135,914	642	△367	135,272	136,281
公共債期末残高 (B)	59,945	2,308	294	57,637	59,651
金融商品仲介期末残高 (C)	21,529	6,174	8,388	15,355	13,140
預り資産残高合計 (A+B+C)	217,389	9,124	8,315	208,265	209,073
うち個人預り資産残高	205,644	7,416	6,406	198,227	199,237

期中販売額

(単位：百万円)

	29年12月期 (9ヵ月分)	28年12月期	
		前年同期比較	(9ヵ月分)
投資信託	35,486	7,201	28,284
保険	16,424	2,227	14,197

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は481,872百万円であります。

### 4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	平成29年12月末			平成29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	209,275	214,246	4,970	165,491	172,779	7,287
株式	199,915	200,117	202	154,583	154,819	235
債券	11,754	13,580	1,826	13,515	16,689	3,173
その他	△2,393	547	2,941	△2,607	1,270	3,877
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	平成28年12月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	163,270	170,277	7,007
株式	149,634	149,717	83
債券	15,869	18,859	2,990
その他	△2,233	1,699	3,933
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

## 5. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	29年12月末			29年3月末	28年12月末
		29年3月末比較	28年12月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,965	28	566	2,937	2,399
危険債権	40,163	△2,104	△2,851	42,268	43,014
要管理債権	11,735	△800	△374	12,536	12,110
小計 (A)	54,864	△2,877	△2,659	57,742	57,523
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.50	△0.14	△0.16	1.64	1.66
正常債権	3,594,449	132,843	191,581	3,461,606	3,402,867
合計 (B)	3,649,314	129,965	188,922	3,519,348	3,460,391

## 6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	29年12月末			29年3月末	28年12月末
		29年3月末比較	28年12月末比較		
破綻先債権額	856	487	504	368	351
延滞債権額	42,158	△2,583	△2,845	44,742	45,003
3カ月以上延滞債権額	183	△58	△154	241	337
貸出条件緩和債権額	11,552	△742	△219	12,294	11,772
小計 (A)	54,750	△2,897	△2,715	57,647	57,466
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	1.52	△0.14	△0.16	1.66	1.68
総貸出金 (B)	3,595,917	123,479	182,013	3,472,437	3,413,903

以上